

建設部

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	3日			
事務事業名	地域公共交通活性化事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市計画G	記入者氏名	山崎 武							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の維持・確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	地域公共交通活性化事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市内の公共交通の現状及び住民の意向を把握し、持続可能な公共交通のあり方について検討するとともに、公共交通の利用促進を図るため、地域公共交通会議を開催する。また、不採算のため維持が困難な路線バスについて、国・県と協調補助を行い、生活交通路線の維持を図る。						【業務内容】 ・那珂市地域公共交通計画の策定 ・那珂市地域公共交通会議の開催 ・県公共交通活性化会議等への加盟 ・県水郡線利用促進会議への加盟 ・地方バス路線運行維持対策負担金の交付 ・連携中枢都市圏連携事業(公共交通)負担金の交付					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市民 ・公共交通機関(路線バス・鉄道)	市民(常住人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.	
	路線バスの路線数	路線	5.	5.	5.	5.	5.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・茨城県公共交通活性化会議等への加盟。 ・路線バス運行補助金の交付。 ・その他公共交通の利用促進に関する事業。	会議の開催回数	回	1.	4.	3.	3.	3.	
	路線バス利用促進のためのPR	回	1.	1.	3.	3.	3.	
	ノーマイカーウィークの実施	回	2.	2.	2.	2.	2.	
	基幹バス路線への運行補助額	千円/年	1692.	1774.	1795.	1795.	1795.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・公共交通機関の利用者を増やし公共交通の活性化を図る。 ・市内を運行している基幹的なバス路線(3路線)について補助金を交付してバス路線を存続させる。	基幹バス路線の乗車数	人/年	121440.	131262.	132699.	134136.	135573.	
	市内有人駅からの水郡線乗車人員	人/日	839.	853.	867.	881.	895.	
	公共交通満足度	%	15.28	14.56	15.44	16.33	17.22	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,119	11,106	2,991	2,991	2,991	0
	事業費計(A)	千円	4,119	11,106	2,991	2,991	2,991	0
人件費計(B)	千円	2,058	3,735	2,058	2,058	2,058		
			0.36人	0.79人	0.36人	0.36人		
投入量(A)+(B)	千円	6,177	14,841	5,049	5,049	5,049		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	福祉バスの契約が切れるのをきっかけに衰退する公共交通の今後について市の方針を検討することになり、更に平成13年4月の地方バス運行維持対策補助制度の改変により、市町村に負担が課せられるようになったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	運行維持が困難な路線バスについての補助金(負担金)の支出は、ここ数年増減が落ち着いていたが、コロナ禍による利用者減により増加傾向にある。路線バスやタクシーなどの運転士不足が深刻な問題となっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市内バス路線について、事業者から毎年補助金の負担継続の要望がある。市内バス2路線が事業性が特に低い路線に該当し、今後3年間で見直しに向けた協議・検討を関係者間で行なう必要がある。							

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	3日			
事務事業名	公共交通利用促進施設管理事業				事業類型	施設設営・維持管理	点検日				
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市計画G	記入者氏名	山崎 武							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の維持・確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	公共交通利用促進施設管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 水郡線利用促進のため、駅周辺に整備された駐車場や駐輪場等の維持管理及び瓜連駅での乗車券類簡易委託販売を行う。						【業務内容】 駐車場(瓜連駅南)及び駐輪場(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、額田駅、常陸鴻巣駅、瓜連駅北、瓜連駅南、静駅)の維持管理、駅前公衆トイレ(後台駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北、静駅)及び広場の清掃並びに乗車券販売委託(瓜連駅)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民(水郡線利用者)	市民(常住人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
	市内有人駅からの水郡線乗車人員	人/日	839.	853.	867.	881.	895.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
有料駐車場の契約・料金徴収、駐車場・駐輪場の維持管理、駅前公衆トイレ・広場の清掃、瓜連駅の乗車券・定期券の販売、防犯カメラの設置(後台駅・下菅谷駅・中菅谷駅・上菅谷駅・瓜連駅南北)。	有料駐車場利用者募集回数	回/年	1.	1.	1.	1.	1.
	公衆トイレ・駐輪場等管理委託日数	日/年	365.	366.	365.	365.	365.
	乗車券・定期券販売日数	日/年	365.	366.	365.	365.	365.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
水郡線駅周辺の公共交通に関する施設をより快適に利用してもらい、公共交通利用者の増加を図る。	瓜連駅南有料駐車場利用者数	台/年	13.	13.	13.	13.	13.
	乗車券・定期券販売件数	件/日	39.	47.	55.	55.	55.
	公共交通満足度	%	15.28	14.56	15.44	16.33	17.22
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	769	716	1,000	1,000	1,000
	一般財源	千円	4,983	5,846	5,176	5,176	5,176
	事業費計(A)	千円	5,752	6,562	6,176	6,176	6,176
人件費計(B)	千円	1,614	2,181	2,181	2,181	2,181	
		0.42人	0.41人	0.41人	0.41人	0.41人	
投入量(A)+(B)	千円	7,366	8,743	8,357	8,357	8,357	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	旧国鉄用地の払い下げを受け、市有地の有効活用及び水郡線の利用促進のため駐車場・駐輪場の整備を行った。また、瓜連駅の乗車券委託販売は、駅の無人化により利用者のサービス低下を防ぐことを目的に開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	自治会からの要望を受けて、駅前に駐車場や駐輪場、公衆トイレ等の整備、並びに防犯灯や防犯カメラの設置を進めた。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公衆トイレの故障・破損、駅駐車場や駐輪場の利用マナーなどについて、市民から意見・苦情が寄せられている。						

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	3日			
事務事業名	デマンド交通運行事業				事業類型	デマンド運行	点検日	年	月	日	
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市計画G	記入者氏名	山崎 武							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の維持・確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	デマンド交通運行事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 鉄道駅から遠くバス路線もない地域等、日常生活の移動手段に不便をきたしている地域住民の交通手段の確保を図るため、那珂市地域公共交通計画に基づき、デマンド交通を運行する。						【業務内容】 ・利用者の登録等 ・運行事業者への運行費用の補償					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)	市民(常住人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
	ひまわりタクシー登録者数	人	3416.	3597.	3850.	4070.	4290.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行及び利用促進	ひまわりタクシー運行日数	日/年	293.	293.	293.	292.	292.
	ひまわりタクシー運行台数	台/日	6.	6.	6.	6.	6.
	ひまわりタクシー新登録者数	人/年	412.	365.	400.	400.	400.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。	ひまわりタクシー利用者数	人/年	19516.	20438.	23500.	26500.	27900.
	1台当たりの利用者数	人/台	1.11	1.16	1.33	1.51	1.59
	1日当たりの利用者数	人/日	66.6	69.75	80.2	90.75	95.54
	公共交通満足度	%	15.28	14.56	15.44	16.33	17.22
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 財源 費	国庫支出金	千円	7,555	7,441	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,553	59	53	53	53
	一般財源	千円	26,190	28,429	36,274	36,274	36,274
	事業費計(A)	千円	36,298	35,929	36,327	36,327	36,327
	人件費計(B)	千円	3,054	3,195	3,195	3,195	3,195
		0.69人	0.67人	0.67人	0.67人	0.67人	
	投入量(A)+(B)	千円	39,352	39,124	39,522	39,522	39,522
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果などにより、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	公共交通においては、利便性向上やコスト低減に向け、各地でAI予約・配車システムや自動運転バスの実証実験、キャッシュレスの推進など情報技術の活用が進んでいる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	運転免許を返納したかたや車が無いかたからの利用者登録申請が多く、デマンド交通を利用していきたいとの意見がある。高齢者を中心に「情報技術になじみがなく分からない」という意見がある。						

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	3日			
事務事業名	運転免許自主返納等支援事業				事業類型	普及啓発	点検日	年	月	日	
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市計画G	記入者氏名	山崎 武							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	4 公共交通の維持・確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	運転免許自主返納等支援事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 運転に自信がなくなった方や家族から運転免許の返納を勧められている方などに免許の自主返納を促し交通事故の抑制を図るとともに、免許を返納した高齢者等が公共交通を利用する(乗り慣れる)動機づけ(きっかけ)としてもらうために、ひまわりタクシーの特別利用券を対象者に交付する。						【業務内容】 運転免許自主返納者に対してひまわりタクシーの特別利用券を交付。 ひまわりタクシーで使用された利用券分を報奨費として事業者へ支出。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・自動車等の運転免許の自主返納の対象となる市民	市民(常住人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.		
	65歳以上の高齢者人口	人	17475.	17566.	17652.	17715.	17738.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・デマンド交通「ひまわりタクシー」の特別利用券の交付	年間特別利用券交付者数	人	143.	119.	140.	150.	160.		
・制度や事業の周知啓発等を図る	出前講座等での説明会実施	回	0.	0.	2.	2.	2.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・運転に自信がなくなった方に運転免許の自主返納を促す	市内の高齢者交通事故(人身)件数	件	34.	42.	35.	30.	25.		
・運転免許を自主返納した方の地域公共交通への誘導を図り、移動支援をすることで高齢者等の交通事故を抑制する	運転免許自主返納者数	人	192.	140.	190.	200.	210.		
	年間特別利用券利用者数	人	2068.	1952.	2100.	2200.	2300.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	466	459	749	749	749	0	
	事業費計(A)	千円	466	459	749	749	749	0	
人件費計(B)	千円	2,628	0.55人	1,125	0.25人	1,125	0.25人	1,125	0.25人
投入量(A)+(B)	千円	3,094	1,584	1,874	1,874	1,874			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	自動車等の運転に自信がなくなった市民に運転免許の自主返納を促し、交通事故の抑制を図るとともに免許返納後の移動手段を確保することが必要となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	免許の自主返納者数は増加傾向にあり、本事業の周知により更なる増加が予想される。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	免許を返納した本事業の申請者に聞き取ったところ、「返納後も生活の足が確保できる目途がついて助かる」「返納への決心への後押しとなった」との意見があった。								

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	3日
事務事業名	空き家等対策事業				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市計画G	記入者氏名	山崎 武				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る						
	基本事業名	3 自然と生活環境の保全						
予算科目	一般会計	款 07	項 03	目 01	事業名 空き家等対策事業	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 令和2年度から那珂市空家等対策計画が施行されたことに伴い、計画に記載されている空家等に関する業務を行う。					【業務内容】 空き家に関する相談 空き家バンク制度に係る募集、登録、情報公開等 空き家バンクリフォーム助成 空き家の調査			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内の空き家等、空き家等の利活用をしたい者	空き家件数	件	638.	656.	676.	696.	716.	
	利活用相談件数	件	19.	38.	50.	55.	60.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
適正に管理されていない空き家等の所有者に対し、通知を送る。 空き家バンク制度を推進して「利用者」とのマッチングを促進する。	適正管理通知(再通知含む)	件	9.	51.	40.	40.	40.	
	空き家バンク登録物件数(累計)	件	7.	12.	15.	18.	21.	
	ホームページ・広報紙掲載回数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市内の空き家等が適正に管理されるよう促す。 空き家等の利活用を図る。	通知に対する回答件数	件	3.	27.	20.	20.	20.	
	空き家バンク成約件数(累計)	件	4.	6.	9.	11.	13.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	181	131	1,017	1,017	1,017	0
	事業費計(A)	千円	181	131	1,017	1,017	1,017	0
人件費計(B)	千円	3,986	4,033	4,033	4,033	4,033		
			0.70人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	
投入量(A)+(B)	千円	4,167	4,164	5,050	5,050	5,050		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	空家等の増加が社会的問題となり、H26年11月に空家等対策に関する特措法が制定された。H27年度に実施した市内空家の調査結果を受け、空家等の有効活用を図るためH30年1月から「空き家バンク制度」の運営が始まった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	空き家等対策の推進に関する特別措置法が令和5年12月13日に施行され、生活環境の保全、空き家等の活用のため対応がされている。また不動産登記法が改正され、令和6年4月1日から相続登記の申請が義務化されている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	空き家等が管理されておらず、周辺へ影響が出ている状況が見られる。空き家バンクにおいて、利用者から物件の登録数が少ない、興味がある物件の登録がないとの声がある。							

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	10日			
事務事業名	下菅谷地区まちづくり事業				事業類型	生活環境整備	点検日	年	月	日	
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	飯田 健一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名	2 快適な市街地の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	02	事業名	下菅谷地区まちづくり事業	根拠法令	都市計画法、道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成29年度～令和8年度)				
事業概要											
【全体概要】 下菅谷地区の地区計画エリアにおいて、地元住民との合意形成を図りながら、街区道路や生活道路、雨水排水機能等を整備することにより、民間活力等の土地利用を促進させ、那珂市の宅地化率を向上させていく。						【業務内容】 下菅谷地区計画に基づく、協議会の開催及び地区計画道路の測量設計・用地買収・道路工事。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
下菅谷地区に計画した生活道路	計画延長	m	4735.	4610.	4610.	4610.	4610.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路測量設計委託 道路用地買収、物件移転補償 道路改良工事	道路改良工事延長(街区道路)	m	0.	235.	110.	230.	458.	
	業務委託件数	件	5.	7.	7.	7.	4.	
	用地買収(筆数)	筆	13.	28.	15.	30.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生活道路を整備することにより、都市基盤の整った利便性の高い市街地とし、土地利用を促進させる。	整備済道路(街区道路/総延長)	m	2561.1	2796.1	2906.1	3136.1	3594.1	
	計画した道路の整備率	%	54.1	60.7	63.	68.	78.	
	地区計画(住宅)届出件数	件	35.	23.	30.	30.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	25,502	43,929	26,381	77,620	56,498	292,714
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	29,800	69,100	72,800	87,000	63,900	687,700
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,989	5,180	11,433	62,880	59,802	223,166
	事業費計(A)	千円	58,291	118,209	110,614	227,500	180,200	1,203,580
人件費計(B)	千円	6,525	7,510	7,510	7,510	7,510	7,510	1.40人
投入量(A)+(B)	千円	64,816	125,719	118,124	235,010	187,710		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	区画整理事業が取りやめとなり、その後地元住民を主体とするまちづくり協議会を設立し、地区計画策定とともに、まちづくり事業を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	街区道路・下水道の整備が進んだことにより、土地利用が進んでいる。平成29年度より下菅谷地区整備方針をもとに対象の見直しを行った。令和4年度より国の交付金を活用し、整備をすすめる事となった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	地区施設の早期整備が望まれている。地元から下菅谷駅東からの昇降、都市計画道路の連続照明整備の要望が出ている。							

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	10日				
事務事業名	菅谷市毛線街路整備事業			事業類型	生活環境整備							
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G	記入者氏名	飯田 健一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり								
	施策名			7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する								
	基本事業名			2 快適な市街地の整備								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市計画法、道路法					
		07	03	03	菅谷市毛線街路整備事業							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和2年度～令和8年度)						
事業概要												
【全体概要】 本路線は、国際港湾都市ひたちなか市が供用開始した金上・田彦線から主要地方道瓜連馬渡線に接続する都市計画道路である。水戸・勝田都市圏の交通機能を向上させる非常に重要な路線であり、国道349号を補完する幹線道路として位置づけられている。本路線の整備により、災害発生による緊急避難路、輸送路等の災害対処能力の向上へと繋がるとともに、安全安心な通学路機能の拡充に資するものとして早急な整備が求められている。				【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事 第IV期 延長:L=760m、幅員:W=16m								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
都市計画道路 菅谷・市毛線 第IV期(R2年度より事業延伸)			道路延長		m	760.	760.	760.	760.	760.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
道路用地買収、道路改良工事			用地買収面積		m ²	6103.66	1227.31	79.56	0.	0.		
			改良工事延長		m	0.	150.	180.	350.	80.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
早期の整備完了を目指し供用開始することで、市民に対する交通機能の向上、安全な通学路の確保等が図られる。			用地買収進捗率		%	87.54	99.24	100.	100.	0.		
			整備済合計延長		m	0.	150.	330.	680.	760.		
			市街化区域宅地化率		%	63.96	63.96	64.69	65.	65.3		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移												
		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	139,233	67,996	30,204	68,799	62,425	462,580				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	131,500	78,800	346,900	390,600	51,000	1,085,200				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,820	2,200	5,088	62,591	37,715	100,522				
	事業費計(A)	千円	273,553	148,996	382,192	521,990	151,140	1,648,302				
人件費計(B)		千円	8,605	1.50人	6,140	1.00人	6,140	1.00人	6,140	1.00人		
投入量(A)+(B)		千円	282,158	155,136	388,332	528,130	157,280					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			ひたちなか市の都市計画道路 金上・田彦線の整備に合わせ、平成7年度菅谷・市毛線の整備を開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			市の財政状況も依然厳しいままであるが、災害等に関する早期の国土強靱化に対する国の方針もあることから、早急な整備が求められている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			早期に完成して欲しい・照明を設置して欲しいという市民からの要望がある。									

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	10日																																																																																																																										
事務事業名	下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)			事業類型	生活環境整備																																																																																																																													
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G	記入者氏名	飯田 健一																																																																																																																													
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業																																																																																																																										
	施策名			7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する																																																																																																																														
	基本事業名			2 快適な市街地の整備																																																																																																																														
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	03	事業名	下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)	根拠法令	都市計画法、道路法																																																																																																																							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(令和2年度～令和8年度)																																																																																																																											
事業概要																																																																																																																																		
【全体概要】 本事業は、水戸市・那珂市・常陸太田市を結ぶ広域道路の一部である上菅谷・下菅谷線と、市の中心市街地を東西に走り、JR水郡線下菅谷駅と国道349号を結ぶ下菅谷停車場線を整備することで、駅アクセスの強化を図り、周辺土地利用の促進、地域の活性化が期待されている。 また、小学校の通学路、隣接保育園の送迎等による安全安心な通学路機能の拡充に資するものとして整備が求められている。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事																																																																																																																												
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																		
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(実績)</th> <th>06年度(見込)</th> <th>07年度(計画)</th> <th>08年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">都市計画道路 下菅谷停車場線、上菅谷下菅谷線、下宿仲之内線(交差点部分)</td> <td>道路延長(北側交差点延長含)</td> <td>m</td> <td>1042.9</td> <td>1042.9</td> <td>1042.9</td> <td>1042.9</td> <td>1042.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">道路用地買収、道路改良工事</td> <td>用地買収面積</td> <td>m²</td> <td>4986.19</td> <td>51.91</td> <td>4451.65</td> <td>1992.14</td> <td>365.53</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>改良工事延長</td> <td>m</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>105.</td> <td>370.</td> <td>567.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">交通ネットワークの拡充、歩道整備による安全安心な通学路の確保等が図られる。</td> <td>用地買収進捗率</td> <td>%</td> <td>46.2</td> <td>46.7</td> <td>81.1</td> <td>97.1</td> <td>100.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>整備済合計延長</td> <td>m</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>105.</td> <td>475.</td> <td>1042.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>市街化区域宅地化率</td> <td>%</td> <td>63.93</td> <td>63.96</td> <td>64.69</td> <td>65.</td> <td>65.3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> </tbody> </table>															単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						都市計画道路 下菅谷停車場線、上菅谷下菅谷線、下宿仲之内線(交差点部分)		道路延長(北側交差点延長含)	m	1042.9	1042.9	1042.9	1042.9	1042.9				0.	0.	0.	0.	0.	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						道路用地買収、道路改良工事		用地買収面積	m ²	4986.19	51.91	4451.65	1992.14	365.53			改良工事延長	m	0.	0.	105.	370.	567.9				0.	0.	0.	0.	0.				0.	0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						交通ネットワークの拡充、歩道整備による安全安心な通学路の確保等が図られる。		用地買収進捗率	%	46.2	46.7	81.1	97.1	100.			整備済合計延長	m	0.	0.	105.	475.	1042.9			市街化区域宅地化率	%	63.93	63.96	64.69	65.	65.3				0.	0.	0.	0.	0.
		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)																																																																																																																											
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																
都市計画道路 下菅谷停車場線、上菅谷下菅谷線、下宿仲之内線(交差点部分)		道路延長(北側交差点延長含)	m	1042.9	1042.9	1042.9	1042.9	1042.9																																																																																																																										
			0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																											
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																
道路用地買収、道路改良工事		用地買収面積	m ²	4986.19	51.91	4451.65	1992.14	365.53																																																																																																																										
		改良工事延長	m	0.	0.	105.	370.	567.9																																																																																																																										
			0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																											
			0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																											
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																
交通ネットワークの拡充、歩道整備による安全安心な通学路の確保等が図られる。		用地買収進捗率	%	46.2	46.7	81.1	97.1	100.																																																																																																																										
		整備済合計延長	m	0.	0.	105.	475.	1042.9																																																																																																																										
		市街化区域宅地化率	%	63.93	63.96	64.69	65.	65.3																																																																																																																										
			0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																											
(2) 投入量の推移																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>04年度(実績)</th> <th>05年度(実績)</th> <th>06年度(見込)</th> <th>07年度(計画)</th> <th>08年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>153,270</td> <td>66,578</td> <td>142,694</td> <td>199,332</td> <td>107,957</td> <td>594,500</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>125,300</td> <td>54,400</td> <td>127,400</td> <td>163,400</td> <td>90,700</td> <td>49,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,010</td> <td>10,921</td> <td>9,630</td> <td>33,588</td> <td>46,233</td> <td>727,747</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>281,580</td> <td>131,899</td> <td>279,724</td> <td>396,320</td> <td>244,890</td> <td>1,372,207</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>5,990</td> <td>1.15人</td> <td>4,605</td> <td>0.75人</td> <td>4,605</td> <td>0.75人</td> <td>4,605</td> <td>0.75人</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>287,570</td> <td>136,504</td> <td>284,329</td> <td>400,925</td> <td>249,495</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	事業内訳	国庫支出金	千円	153,270	66,578	142,694	199,332	107,957	594,500	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	125,300	54,400	127,400	163,400	90,700	49,960	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	3,010	10,921	9,630	33,588	46,233	727,747	事業費計(A)	千円	281,580	131,899	279,724	396,320	244,890	1,372,207	人件費計(B)		千円	5,990	1.15人	4,605	0.75人	4,605	0.75人	4,605	0.75人		投入量(A)+(B)		千円	287,570	136,504	284,329	400,925	249,495																																								
		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費																																																																																																																										
事業内訳	国庫支出金	千円	153,270	66,578	142,694	199,332	107,957	594,500																																																																																																																										
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																										
	地方債	千円	125,300	54,400	127,400	163,400	90,700	49,960																																																																																																																										
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																										
	一般財源	千円	3,010	10,921	9,630	33,588	46,233	727,747																																																																																																																										
	事業費計(A)	千円	281,580	131,899	279,724	396,320	244,890	1,372,207																																																																																																																										
人件費計(B)		千円	5,990	1.15人	4,605	0.75人	4,605	0.75人	4,605	0.75人																																																																																																																								
投入量(A)+(B)		千円	287,570	136,504	284,329	400,925	249,495																																																																																																																											
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																		
①事業を始めたきっかけ			菅谷地区、都市計画区域内の都市計画道路において、道路交通ネットワークを形成するうえで要となる路線、上菅谷下菅谷線と下菅谷停車場線整備を新規事業化した。																																																																																																																															
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			本事業は国交付金を活用しながら進めているため、その内示率により進捗に影響を及ぼすことがある。																																																																																																																															
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			早期完成が望まれている。都市機能誘導区域の街路であり、地元から連続照明の設置が望まれている。又、下菅谷停車場線供用開始時には下菅谷駅東西の行き来が出来るよう市民からの要望が出ている。																																																																																																																															

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	10日			
事務事業名	菅谷飯田線道路整備事業				事業類型	生活環境整備	点検日				
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備グループ	記入者氏名	飯田 健一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	2 生活道路の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	03	事業名	菅谷飯田線道路整備事業	根拠法令	都市計画法、道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和3年度～令和11年度)				
事業概要											
【全体概要】 本路線は、常磐自動車道那珂ICと国道118号を結び、水戸・勝田都市圏における交通機能の向上及び地域経済の活性化などに大きく寄与する重要幹線道路である。 本路線を整備することにより、交通ネットワークや重要物流機能の強化、市や周辺自治体の観光振興、付近の小学校等の安全安心な歩行空間の確保が図られる。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収及び道路工事 延長:L=2,200m、幅員:W=27m					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
都市計画道路 菅谷・飯田線	道路延長	m	2200.	2200.	2200.	2200.	2200.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
道路用地買収、道路改良工事	用地買収面積	m ²	0.	0.	10875.	8900.	8900.		
	改良工事延長	m	0.	0.	0.	0.	660.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民に対する交通機能の向上、安全な通学路の確保等が図られる。	用地買収進捗率	%	0.	0.	27.1	49.4	71.6		
	整備済合計延長	m	0.	0.	0.	0.	660.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	2,365	44,033	27,500	149,215	270,545	1,074,700	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	1,900	35,900	22,500	122,000	221,300	835,000	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,431	16,636	1,000	31,665	55,035	110,300	
	事業費計(A)	千円	9,696	96,569	51,000	302,880	546,880	2,020,000	
人件費計(B)	千円	4,435	0.80人	8,425	1.35人	8,425	1.35人	8,425	1.35人
投入量(A)+(B)	千円	14,131	104,994	59,425	311,305	555,305			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	常磐自動車道那珂ICと国道118号を結ぶことにより、本市が担う県北域の玄関口としての機能増進、重要物流の円滑化、周辺観光地へのアクセス強化等に大きく寄与するものとして都市計画道路整備を図る。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	県施工による国道118号バイパスの整備延伸が着手された。また、市的那珂インター周辺開発に係る道の駅整備構想も進められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	道の駅との関わりが深い路線であることから、整備方針等について市議会でも関心の高い路線となっている。広域農道として位置づけられた路線の整備であるため、農業用管理道路の整備も必要となっている。								

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	6日			
事務事業名	道路維持補修事業				事業類型	証明等交付	点検日	年	月	日	
担当部課G等	建設部 土木課	維持グループ	記入者氏名	助川 宏州							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	3 道路の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	道路維持補修事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 道路の機能維持のための補修及び自治会等の要望による補修を行う。						【業務内容】 舗装補修、側溝布設、その他維持補修のための設計、積算及び監督。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市道 ・建設資機材	市道認定延長	km	1163.33	1164.03	1164.03	1164.03	1164.03
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・道路舗装補修(簡易な補修を含む) ・建設資機材の購入及びレンタル ・建設車両の整備	補修実施件数(自治会申請分)	件	331.	335.	300.	300.	300.
	建設車両所有台数	台	5.	5.	5.	5.	5.
	碎石購入量	m3	975.	735.	1000.	1000.	1000.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・道路機能を維持し利用者が安全に通行できるようにする。 ・住民及び警察等の道路維持補修要望に迅速に対応できる。	補修実施率(自治会申請に対する対応率)	%	100.	100.	100.	100.	100.
	資機材提供件数	件	10.	14.	20.	20.	20.
	資機材要望対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	1,326	2,970	4,300	4,300
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	71,900	89,300	148,900	148,900
	その他	千円	0	5,000	5,000	5,000	5,000
	一般財源	千円	185,233	75,212	65,546	73,221	73,221
	事業費計(A)	千円	185,233	153,438	162,816	231,421	231,421
人件費計(B)	千円	11,658	2,90人	11,716	2,32人	11,716	2,32人
投入量(A)+(B)	千円	196,891	165,154	174,532	243,137	243,137	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市道管理が始まった段階から行っている。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市への要望件数は増加傾向にある。 道路の陥没により車を損傷させるといった事故が年に1回程度発生している。 すべての道路を常に見回り・補修を行うには人的に厳しい。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	道路を利用する人から、早急に補修するよう要望がある。						

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 見直し
 現状維持

削減(事業費) 0 千円
 (人件費) 0 千円
 増加(事業費) 0 千円
 (人件費) 0 千円
 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の公共財産であるため、行政が維持管理を行う。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 道路陥没による車両破損事故を減らすため、定期的なパトロールを行っているが全ての路線をカバーするにも限度がある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 良好な道路環境を維持するため、廃止・休止は不可能である。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 迅速な補修対応を行っていくためには、事業費削減の余地はない。 必要最低限の人員で行っており、人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 道路は不特定多数の人が利用するため、市が負担することは適当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		改革・改善による期待成果		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート				作成日	令和6年	6月	6日
事務事業名	道路維持清掃事業					事業類型	証明等交付		
担当部課G等	建設部 土木課	維持管理グループ	記入者氏名	助川 宏州					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業	
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名	3 道路の適正な維持管理							
予算科目	一般会計	款 07	項 01	目 02	事業名 道路維持清掃事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 道路の除草、側溝の清掃等を行い、道路の機能を保全する。					【業務内容】 除草、側溝及び路面の清掃を行い道路の機能を保全する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市道			市道認定延長	km	1163.33	1164.03	1164.03	1164.03	1164.03	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・道路除草、道路側溝の清掃。			除草面積	m ²	179700.	181800.	181800.	181800.	181800.	0.	0.
			清掃延長(側溝)	m	819.	972.	1000.	1000.	1000.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・道路排水機能の維持及び安全の確保。			除草実施率=実施件数/ 要望件数	%	100.	100.	100.	100.	100.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
					0.	0.	0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移											
		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,000	900	0	0	0	0			
	一般財源	千円	72,580	72,755	84,013	84,227	84,227	0			
	事業費計(A)	千円	73,580	73,655	84,013	84,227	84,227	0			
人件費計(B)		千円	4,221	4,242	4,242	4,242	4,242	0.84人	4,242	0.84人	
投入量(A)+(B)		千円	77,801	77,897	88,255	88,469	88,469				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			市道管理が始まった段階から行っている。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			人件費等の上昇により委託費は年々増加している。 予算が限られているため、延長を短くする・回数を減らすなどしてなんとか対応している状況である。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			以前は地元で行なわれていた草刈等も高齢化・若い世代の自治会未加入等により対応が難しくなってきた。 市への要望は以前より増加している。								

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	6日
事務事業名	交通安全施設整備事業				事業類型	証明等交付	点検日	年
担当部課G等	建設部 土木課	維持管理グループ	記入者氏名	助川 宏州				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 交通安全を推進する						
	基本事業名	2 交通安全環境の整備						
予算科目	一般会計	款 07	項 01	目 02	事業名 交通安全施設整備事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 交通安全施設の整備・道路における円滑な交通を維持し安心安全な交通環境を確保する。					【業務内容】 ガードレール、警戒標識、カーブミラー、交差点照明灯などを設置するするための設計、積算及び監督。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市道 ・交通安全施設(カーブミラー等)	市道認定延長	km	1163.33	1164.03	1164.03	1164.03	1164.03	
		件	0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・ガードレール、警戒標識、カーブミラー、区画線、交差点照明等の設置	交通安全施設(カーブミラー等)の要望件数	件	70.	72.	72.	72.	72.	
	施設設置件数	件	16.	20.	20.	20.	20.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・市道における交通の安全を図る	整備率=設置件数/要望件数(カーブミラー等)	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	交通事故件数	件	16.	52.	37.	37.	37.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13,473	13,409	13,840	13,579	13,579	13,473
	事業費計(A)	千円	13,473	13,409	13,840	13,579	13,579	13,473
	人件費計(B)	千円	1,005	1,010	1,010	1,010	1,010	
		0.25人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人		
投入量(A)+(B)	千円	14,478	14,419	14,850	14,589	14,589		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市道の管理が始まった段階から行っている。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市道が拡幅改良及び舗装され交通量が増加している。安全に対する住民意識の向上。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校から通学路の安全施設設置の要望が特に多い。							

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	6日
事務事業名	道路改良舗装事業				事業類型	相談業務	点検日	年
担当部課G等	建設部 土木課	建設G	記入者氏名	稲葉 智明				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える						
	基本事業名	2 生活道路の整備						
予算科目	一般会計	款 07	項 01	目 03	事業名 道路改良舗装事業	根拠法令	道路法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市道に認定してある道路を対象に、生活道路としての交通の利便を図るとともに、通過交通量の多い道路には自動車・自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備及び道路の冠水を解消するための排水路整備を進める。					【業務内容】 ・自治会との整備箇所の事前協議、整備申請の受付 ・道路整備審査会の準備開催など ・整備計画の調整及び実施路線の測量設計業務の発注 ・実施路線の地元説明会の実施 ・地権者交渉及び用地登記業務 ・工事発注及び工事監督業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
整備の必要性がある市道	採択され整備が残っている件数	件	131.	128.	126.	124.	122.	
	うち当該年度採択件数	件	1.	1.	5.	5.	5.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
整備路線の選定、関係地権者への通知・説明会の開催・事業同意確認・測量設計・用地取得・工事設計・工事実施	整備中の路線件数	件	45.	40.	40.	40.	40.	
	改良舗装等工事発注件数	件	43.	27.	30.	30.	30.	
	業務委託等発注件数	件	19.	16.	20.	20.	20.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域からの要望を踏まえた整備を行う(拡幅、舗装、歩道整備)	道路改良率	%	28.47	28.75	29.	29.5	30.	
	年度毎の改良延長	m	5441.32	3502.66	4000.	4000.	4000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	41,475	49,136	49,500	33,300	44,100	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	221,700	161,700	171,300	147,600	110,400	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	135,565	62,530	81,141	87,868	123,750	0
	事業費計(A)	千円	398,740	273,366	301,941	268,768	278,250	0
人件費計(B)	千円	16,509	17,652	17,448	17,448	17,448		
			3.23人	3.45人	3.45人	3.45人	3.45人	
投入量(A)+(B)		千円	415,249	291,018	319,389	286,216	295,698	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・市の事業実施計画や地域からの要望による。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・地元の要望や地理的特性を踏まえ、地域に合った整備手法を提案するなど、「みちづくり」について行政のビジョンが求められている。また、整備順位は地域格差を極力出さないような公平性が求められる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・市民が必要としている路線の早期実施、早期完成及び市民が納得できる整備路線の選定の必要がある。							

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	6日			
事務事業名	冠水対策推進事業				事業類型	相談業務	点検日				
担当部課G等	建設部 土木課	建設G	記入者氏名	稲葉 智明							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	3 道路の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	03	事業名	冠水対策推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市内の冠水する市道において、安定した排水能力を確保し、台風や集中豪雨などの影響による冠水被害を減らすことで、市民の安心安全な生活環境を守るものである。						【業務内容】 ・事業計画及び詳細設計 ・地権者交渉 ・工事費積算及び施工監督					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
整備の必要性のある排水路整備箇所	採択され整備が残っている件数	件	23.	24.	24.	24.	24.		
	採択されている総延長	m	7976.	8134.	8134.	8134.	8134.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
整備路線の選定、関係地権者との調整、事業同意確認・測量設計・用地取得・工事設計・工事実施	整備中の路線件数	件	3.	3.	2.	2.	2.		
	業務委託等発注件数	件	4.	3.	3.	3.	3.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
地域からの要望を踏まえた整備を行う(排水路整備)	年度毎の整備延長	m	200.	280.	150.	150.	150.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	66,000	38,005	77,000	69,300	148,500	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	81,200	15,500	66,400	160,500	149,400	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	39,110	51,496	36,100	32,071	22,476	0	
	事業費計(A)	千円	186,310	105,001	179,500	261,871	320,376	0	
人件費計(B)	千円	10,579	2,091	17,652	3,451	17,448	3,451	17,448	3,451
投入量(A)+(B)	千円	196,889	122,653	196,948	279,319	337,824			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	・近年発生する台風や集中豪雨等により、市内において冠水箇所が増加していることによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・近年発生する台風や集中豪雨により、市内の冠水箇所の要望が増えており、市民の住みよい環境づくりをするため現場確認等により調整している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・市民が必要としている路線の早期実施、早期完成及び市民が納得できる整備路線の選定の必要がある。								

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	6日
事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業				事業類型	衛生対策	点検日	
担当部課G等	建設部 土木課	維持管理グループ	記入者氏名	助川 宏州				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える						
	基本事業名	3 道路の適正な維持管理						
予算科目	一般会計	款 07	項 01	目 04	事業名 橋りょう長寿命化修繕事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市内に点在する橋梁185橋について、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検及び修繕工事を行う。					【業務内容】 橋長2m以上の橋りょうについて、5年に1回点検を実施し年次計画により修繕工事を行う。 那珂市内橋りょう数 188橋 15m以上:24橋 15m以下:164橋			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市内にある2m以上の橋りょう	橋長2m以上の橋りょう	橋	188.	185.	185.	185.	185.		
	補修が必要と判断された橋梁(残)	橋	0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
橋りょうの点検 補修、修繕工事の実施	点検実施橋りょう数	橋	59.	50.	20.	17.	39.		
	補修実施済橋りょう数	橋	13.	13.	15.	15.	15.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
橋りょう及び歩道橋の安全を図る	安全が確認されている橋りょう数	橋	188.	185.	185.	185.	185.		
	補修完了率(13橋に対して)	%	100.	100.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	41,200	70,410	4,150	5,790	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	22,200	60,800	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	40,041	18,772	17,385	4,261	5,921	0	
	事業費計(A)	千円	40,041	82,172	148,595	8,411	11,711	0	
人件費計(B)	千円	2,211	0.55人	2,222	0.44人	2,222	0.44人	2,222	0.44人
投入量(A)+(B)	千円	42,252	84,394	150,817	10,633	13,933			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	国土交通省により道路橋の安全で円滑な交通の確保、第三者への被害の防止を図るため橋りょうの点検が義務化されたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成26年6月、国土交通省より「橋梁定期点検要領」の制定。 那珂市橋梁長寿命化修繕計画(平成26年4月策定)								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	定期的な点検実施により安全確認、補修事業の実施が望まれている。								

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート				作成日	令和6年	6月	6日		
事務事業名	河川維持事業				事業類型	交流・連携の推進					
担当部課G等	建設部 土木課		維持管理グループ		記入者氏名	助川 宏州					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						
	施策名				1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名				2 災害時対応の体制の確立						
予算科目	一般会計	款	07	項	02	目	02	事業名	河川維持事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 両宮排水路及び調整池施設の維持管理を行い浸水等の被害を防ぐ						【業務内容】 維持管理業務 ・ポンプ施設の点検 ・除草、清掃 ・修繕					
【調整池】 ①一ノ関(福田) ②みの内(菅谷) ③太想次(菅谷) ④竹ノ内(竹ノ内)											
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
排水路及び調整池				点検箇所数	箇所	5.	5.	5.	5.	5.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方) ・排水路、調整池の維持管理 (ポンプの点検、除草、清掃等) ・施設の修繕等				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
				ポンプ点検回数	回	17.	17.	17.	17.	17.	
				施設修繕回数	回	0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
調整池機能を維持し浸水被害を防ぐ				浸水件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,065	2,030	3,573	3,603	3,603	2,065			
	事業費計(A)	千円	2,065	2,030	3,573	3,603	3,603	2,065			
人件費計(B)		千円	201	202	202	202	202	202	202	202	
投入量(A)+(B)		千円	2,266	2,232	3,775	3,805	3,805				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			排水路の整備や区画整理等の事業により調整池が建設されたため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			那珂市では発生していないが、全国的には転落事故等が発生した場合に管理責任が問われ、賠償件数が増えている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			安全な調整池機能の維持管理が要望されている。								

